



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 21 日

上場会社名 オリコン株式会社

上場取引所 株式会社大阪証券取引所

コード番号 4800

ヘラクレス市場

(URL <http://www.oricon.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 小池 恒

問合せ先責任者 執行役員企業広報部長 日高 輝明 TEL (03) 3405 - 5252

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 21 日

親会社名 なし (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
17年9月中間期	2,796,942	△1.7	369,234	373.5	372,119	443.7
16年9月中間期	2,843,959	16.2	77,986	△75.0	68,440	△77.3
17年3月期	5,873,377		156,484		131,958	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	229,913	-	1,478	56	1,444	15
16年9月中間期	8,827	△93.5	344	96	336	97
17年3月期	31,793		412	45	400	35

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 - 千円 16年9月中間期 - 千円 17年3月期 △1,012千円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 155,498株 16年9月中間期 25,591株 17年3月期 77,084株

③会計処理の方法の変更 有・**無**

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	千円	千円	%	円	銭
17年9月中間期	5,443,643	1,705,832	31.3	10,943	24
16年9月中間期	3,867,718	1,442,744	37.3	56,282	47
17年3月期	4,542,620	1,513,008	33.3	19,495	02

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 155,880株 16年9月中間期 25,634株 17年3月期 77,610株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
17年9月中間期	603,203	△ 590,978	602,889	1,139,956
16年9月中間期	153,405	△ 563,695	244,517	423,252
17年3月期	224,964	△ 1,509,223	1,196,625	501,330

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	7,100,000	700,000	415,000

※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

3. 企業集団の状況

当社グループは、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社8社、持分法適用関連会社1社によって構成されております。

事業区分といたしましては、① 独自のランキングに基づいた情報提供サービス及び音楽情報データベース供給を行う「データベース事業」、② インターネット・携帯・雑誌の3つのメディアが互いに相乗効果を上げながら、音楽配信・映像配信をはじめ、より付加価値の高いコンテンツを提供する「メディア事業」、③ 「その他事業」として通販事業等を展開いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。
事業区分は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

(1) 「データベース事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(当 社)

- ・総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報（オリコンランキング等）の提供
- ・多岐にわたるデータを収録し、検索方法の多様化に対応したEC事業者向けの音楽情報データベースの提供
- ・放送局向けにCD管理用音楽情報データベースORRSの提供
- ・インターネットによる音楽マーケティングデータの有料提供（『真大樹』：法人向け、『you大樹』：個人向け）

(2) 「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・エンタテインメント株式会社)

- ・音楽業界向けエンタテインメントビジネスマガジン『ORIGINAL CONFIDENCE』の編集・出版
- ・一般向け週刊エンタテインメント誌『oricon style』の編集・出版
- ・オーディション情報誌『月刊デ・ビュー』の編集・出版
- ・母親が読むキッズファッション誌『キッズ スタイル』の編集・出版
- ・アーティストの写真集・書籍の制作・販売
- ・イベントの企画運営

(オリコンDD株式会社)

- ・総合エンタテインメントポータルサイト『ORICON STYLE』の制作・運営
- ・音楽配信、映像配信等のインターネット向け大容量デジタルコンテンツの配信

(オリコン・モバイル株式会社)

- ・携帯端末向け総合音楽サイト『オリコンサウンド』の制作・運営
- ・全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅し、着うた[®]配信も行う携帯端末向けサイト『++Coolover+』の制作・運営
- ・トランスやHIP-HOPを中心とした着うたフル[™]サイト『オリコン洋楽タウン』の制作・運営
- ・携帯端末向け洋楽総合着信メロディサイト『オリコン洋楽スタイル』の制作・運営
- ・人気アイドル、声優の情報を網羅した携帯端末向けサイト『声優+アニメチャンネル』の制作・運営
- ・携帯端末向けオーディション関係情報サイト『デビューしようよ』の制作・運営
- ・携帯電話向けCD・DVD購入サイト『オリコンx新星堂』の運営
- ・オリコンのランキング情報を中心にエンタテインメント全般の情報を網羅した携帯端末向けサイト『オリコン音楽情報』の制作・運営
- ・人気アーティストをはじめとする話題の曲を着うた[®]で配信する携帯端末向けサイト『オリコンスタイル』の制作・運営

(オリコン・サウンド・クリエイツ株式会社)

- ・携帯電話用着信メロディファイルの制作・販売

(CINEWELCOM CO.,LTD. (韓国))

- ・韓国におけるインターネット向け映像配信（VOD：video on demand）サービス

(オリコン・ワールドエージェンシー株式会社)

- ・海外アーティストの日本国内におけるエージェンツ業

(Oricon and Cool Associates UK Limited. (英国))

- ・欧州におけるコンテンツ及びライセンスビジネス

(Oricon DD Korea Corp. (韓国))

- ・韓国における携帯端末へのコンテンツ提供

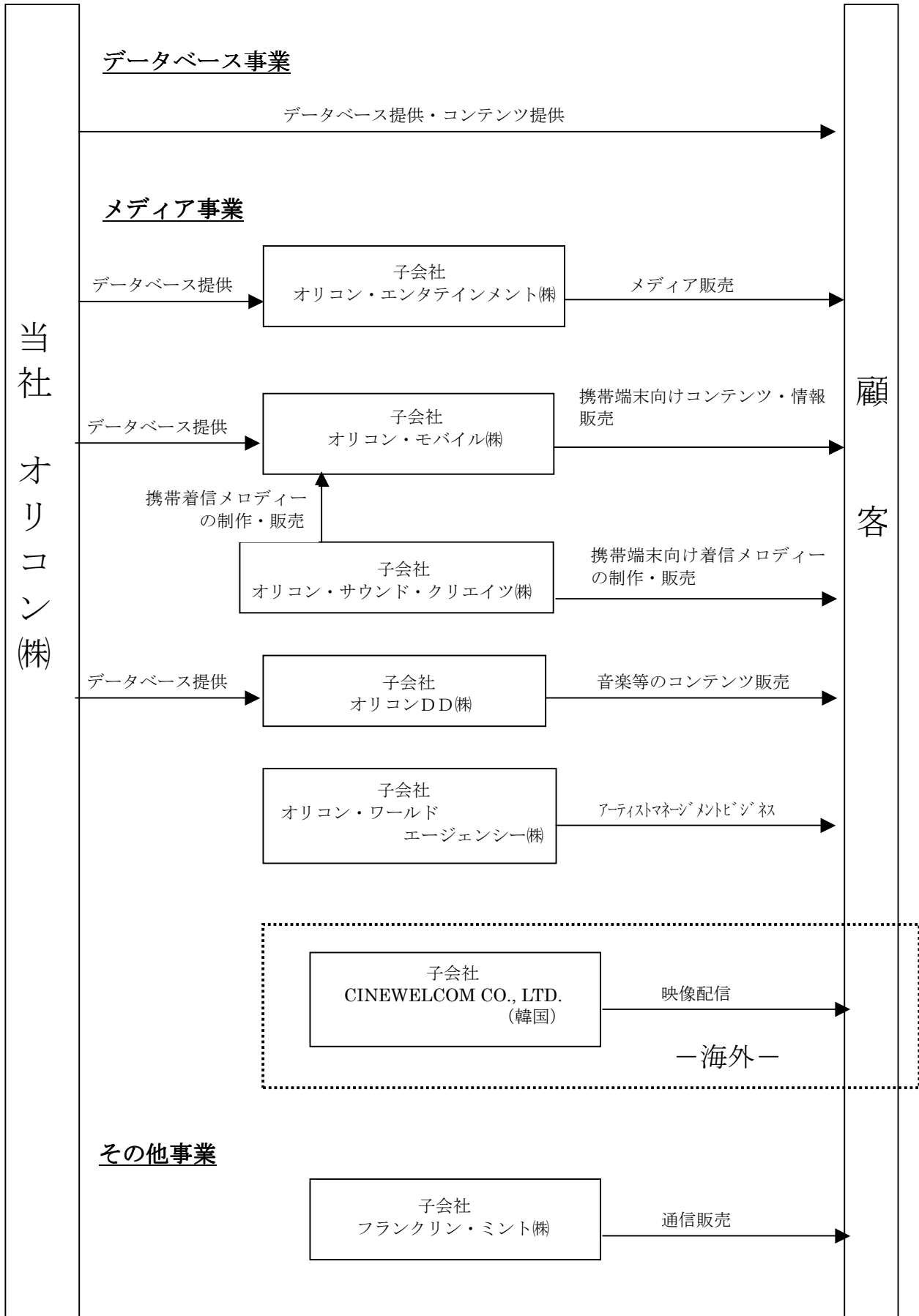
(3)「その他事業」

- ・フランクリン・ミント株式会社による通販事業

【主な関係会社一覧】

社名	当社持株比率	区分	事業内容
オリコン・エンタテインメント(株)	100.0%	連結子会社	雑誌・書籍の出版
オリコンDD(株)	100.0%	連結子会社	『ORICON STYLE』サイトの制作・運営、音楽配信・映像配信
オリコン・モバイル(株)	100.0%	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供
オリコン・サウンド・クリエイツ(株)	100.0%	連結子会社	携帯端末向け着信メロディファイルの制作・販売
CINEWELCOM CO.,LTD. (韓国)	58.6%	連結子会社	インターネット映像配信(VOD)
オリコン・ワールドエージェンシー(株)	100.0%	連結子会社	海外アーティストのエージェント業
フランクリン・ミント(株)	100.0%	連結子会社	通信販売

事業系統図は、次のとおりです。



4. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、音楽文化並びにエンタテインメントの発展に貢献することを社是とし、「オリコンランキング」というユニークなコンテンツをコア・コンピタンスとして、インターネット・携帯・雑誌の3つのメディアが互いに相乗効果を発揮することで事業基盤を拡充させ、成長性と収益性、そして社会的意義の高い企業を目指すことを基本方針としています。特に、成長と変化の著しいインターネットの分野においては、通信と放送の融合、通信とディストリビューションの融合など様々な新規の事業形態が見出されようとする中、当社グループは、これらの変化に先んじてインターネットメディアの可能性を独自に見極め、先駆的な事業を積極的に推進させることで、新たな市場を創造して参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

従いまして、配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の経営成績及び財政状態を含めて総合的に勘案し、検討していく所存であります。

また、株主優待制度として、当社オリジナル「音楽ギフトカード」を毎年3月31日、9月30日現在の株主及び実質株主の皆様に対して贈呈しており、今後も同様の株主優待制度を実施していく予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と位置付け、投資単位の引下げは有効な施策の一つとして認識しております。このため、平成17年4月13日開催の取締役会において、平成17年6月20日付をもって普通株式1株を2株とする株式分割を行うことを決議いたしました。今後も、株式市場の動向、当社株式の流通状況や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に勘案した上で、投資単位の引下げを慎重に検討して参ります。

(4) 目標とする経営指標

会社経営の基本指標として、財務面における健全な自己資本比率（株主資本比率）を重視しております。そして、これを念頭に置きつつ、当社グループの売上高増大と、より一層の利益拡大を図るべく、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益等を重要な経営指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社が一般の調査会社に委託した一般層を対象とした調査結果において、当社の「オリコンランキング」の認知度は97%に達しており、「オリコンランキングを何らかのメディアで見ている」と回答した方も68%に及んでいました。

当社は、この「オリコンランキング」というユニークなコンテンツを約40年にわたって蓄積しており、これをコア・コンピタンスとして、当社が持つインターネット・携帯・雑誌の3つのメディアが互いに相乗効果を上げながら、より付加価値の高い情報を発信していくことで、収益の拡大を図って参ります。

一方、当社を取り巻く経営環境は、情報通信インフラの拡大と進化、メディアの多様化、通信と放送の融合、通信とディストリビューションの融合など、今後もめまぐるしく変化していくものと考えられます。

このような状況に対応すべく、人的資源の効率的配置を機動的に行うとともに、コストの見直しを行い、財務体質の健全性を維持しながら、各事業の維持拡大に努めて参る所存です。

各部門については次のとおりであります。

① データベース部門

「オリコンランキング」では、マーケティングデータの更なる精度向上を図るべく、調査店の拡充を引き続き推進させて参ります。また将来的には、音楽配信や着うた[®]・着うたフル[™]のデータを加味したランキングに改訂することを視野に入れ、ランキングの価値を高め、ランキングを含む音楽データベースの販売を一層促進させるよう努めます。さらに、オリコン・モニターリサーチ(OMR)会員を活用した「NINKI度ランキング」「好感度ランキング」など“ユーザーの声”を反映させたランキングの拡充にも注力し、当社オリジナルのニュース素材としてもその価値を高めて参ります。

インターネットによる音楽マーケティングデータの有料提供サービスである『真大樹』(法人向け)、

『you大樹』（個人向け）については、新規加入者を増加させておりますが、更なる会員獲得強化を推進し、売上増を果たして参ります。

② メディア部門

インターネットのブロードバンド環境の急速な普及により、配信可能なコンテンツの高容量化、インターネット広告の表現力の高度化、通信と放送の融合、通信とディストリビューションの融合など、外部環境の変化が加速化しています。これらの変化に機敏に対応すべく、平成17年10月に当社グループのエンタテインメントWEBサイト『ORICON STYLE』（<http://www.oricon.co.jp>）を大幅リニューアルし、エンタテインメントポータルサイトとしてコンテンツの拡充と機能の向上を図りました。当社グループがWEB専用に独自制作した映像番組や音声番組を中心に無料でオンデマンド配信する「WEBブロードキャスティング」を本格的に稼働させたことが、特徴の一つです。最新の「オリコンランキング」を5分でチェックできる映像番組としてスタートした『ORICON TOP20』のように更新性のあるコンテンツを拡充させ、ユーザーのサイト来訪に習慣性をもたせることで、当サイトへのユーザーの定着と拡大を促し、広告メディアとしての価値を高めて参ります。さらに、今期中に、ゲーム、アニメ、コミュニティー（SNS）等のコンテンツを追加させ、当サイトでの売上増を果たして参ります。また、平成17年3月に開始した音楽配信サービスについては、株式会社レーベルゲートと提携したサービスが平成17年12月より開始となることで、配信可能な楽曲数が大幅に増えますが、更にラインナップを充実させるべく、レコードレーベル等との交渉に一層注力して参ります。

携帯端末向けコンテンツ提供については、特にクラブ系サイト『++CooLoveR+』など、ニッチではあっても、当社サイトでしか手に入らないコンテンツを充実させ、会員獲得を推進して参ります。さらに、第三代携帯電話の急速な普及を鑑み、着うた[®] 専門サイト『オリコンスタイル』をはじめ、着うた[®]・着うたフル[™]の配信楽曲のラインナップを拡充させ、売上増を果たして参ります。また、携帯電話がIP網と接続可能になる状況を見越し、コンテンツの多角化を図って参ります。

雑誌については、コンテンツにおいてインターネットの連動を一層強化させるとともに、広告メニューについてもインターネットと連携した企画を広告クライアント及び広告代理店に対して積極的に提案し、広告売上増を果たして参ります。一方、携帯やインターネットといった他のメディアにとって、コンテンツ確保等の点で雑誌メディアを持っていることによる優位性が有ることから、これらのメディアとの有機的連携を更に高めて参ります。

③ その他部門

平成17年5月に連結子会社となったフランクリン・ミント(株)の通販事業については、マーケットリサーチを行った上で、よりニーズの高いオリジナル商品をラインナップさせるとともに、平成17年8月に全面リニューアルしたWEBサイトでの販売も促進させ、売上増を図るよう努めます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境の変化に速やかに対応すべく、意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えております。

取締役会は、経営の基本方針や新たなビジネスへの進出、当社グループ事業との補完性を有する提携先及び今後成長が期待できる分野の提携先選定など、経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員による業務執行状況を監督する機関と位置づけています。そして、監視機能の拡充と経営の透明性の強化を図るため、取締役5名のうち1名が社外取締役であります。また、従来より取締役の任期は1年とし、各取締役の営業年度における経営責任を明確にしております。

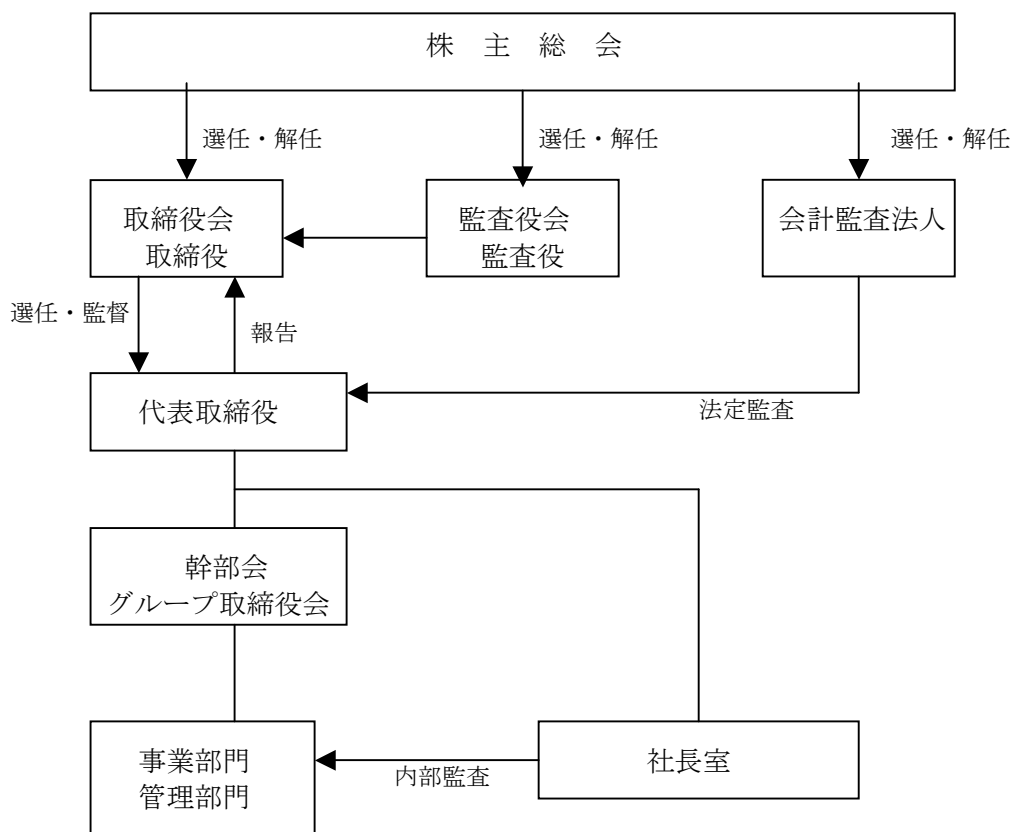
監査役は、取締役会などの重要な会議に出席して意見を述べる他、当社グループにおける業務執行各面における適法性、妥当性について厳正に監査を行っております。

また、コンプライアンス（法令遵守）についても、コンプライアンスを意識していくことが責任ある業務執行につながるのとのお考えのもと、社員に対して意識強化を図っております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



- (a) 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されています。
- (b) 取締役会は、社外取締役1名を含む5名で構成されています。
- (c) 社外取締役及び社外監査役の専従スタッフはおりませんが、必要に応じて適宜対応しております。
- (d) 当社の意思決定の仕組み
当社では原則として週1回取締役、監査役、本部長及び部長の出席による「幹部会」を実施し、業界動向や各部門の現状報告等から、グループでの情報の共有化に注力しております。また同時に「グループ取締役会」も実施し、月次実績及び予実差異分析などの進捗状況の報告を行っておりますが、重要な議案に関しては、「臨時取締役会」を含む「取締役会」（原則として月1回開催）において迅速な意思決定を行う体制となっております。
- (e) 執行役員制度
経営上の意思決定及び監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制を導入しております。原則として毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施しております。
- (f) 内部監査機能
当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、社長直轄の組織である社長室が担当し、内部監査の種類は、会計監査と業務監査に区分され、社長室長は、内部監査の実施に先立って年度監査計画書を策定し、社長の承認を得て実施しております。
- (g) 会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しております。また、法律問題につきましては、各分野・案件に応じて、複数の法律事務所と顧問契約を締結しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役松尾修吾氏は、当期末現在で当社株式24株を所有しておりますが、取引關係、利害關係はありません。

また社外監査役2名は当社と利害關係を有せず、客觀的な立場から監査を行っております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

- ・ 個人情報保護を重要な課題と位置づけ、「個人情報管理基本規程」を制定し、全社員に対しての教育を通じて情報管理の徹底を図るとともに、平成17年11月にプライバシーマークを取得いたしました。
- ・ コンプライアンス、リスク管理の観点から、全社員に対し、情報管理・セキュリティの徹底を中心に研修・教育を行い、企業倫理意識の向上と社会的責任の育成を努めるよう環境作りを行いました。また、毎月1回開催するグループ全体朝礼においても、コンプライアンスをより徹底させるべく、訓示を行っております。
- ・ 経営内容の透明性を高める目的で、情報開示を適時かつ適正に行うとともに、当社ホームページのIRサイトの充実を図るなどインターネットを利用したタイムリーな情報開示を推進するとともに、四半期ごとにアナリスト・機関投資家向け会社説明会を開催し、合わせて機関投資家への個別訪問を行うなど積極的なIR活動を展開しました。

5. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境が改善の兆しを見せ、企業収益の改善や設備投資の増加等により、原油価格の高騰など不透明感はあるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社を取り巻く主な業界の状況は次のとおりであります。

通信業界におきましては、国内における携帯電話契約数（社団法人電気通信事業者協会調査）は、平成17年9月末時点で8,912万件（前年同期比105.7%）と緩やかながらも安定した成長を示しており、このうち第三世代携帯電話契約数（同協会調査）については、平成17年9月末時点で3,807万件（前年同期比168.4%）と急速に普及してきております。また、総務省が平成17年8月31日に発表したインターネットのブロードバンドサービス契約者数は、平成17年6月末時点で2,058万件（前年同期比124.0%）となり、大きく伸びています。

音楽業界におきましては、社団法人日本レコード協会の調査によれば、当中間連結会計期間のオーディオレコード（CD、アナログディスク、カセットテープ）の生産実績（生産金額）は、前年同期比105.0%となっており、依然、厳しい状況ながらも、緩やかに好転する兆しが見られ始めました。

出版業界におきましては、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当中間連結会計期間の出版物推定販売金額は、前年同期比、雑誌が100.2%、書籍が97.7%、全体で99.2%と、雑誌は前年同期並みとなりましたが、書籍が再び低調傾向を示し、全体として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社においては、前年下期より当社事業とシナジー効果を生む企業とのM&Aを積極的に行い、CINWELCOM CO., LTD.、オリコン・サウンド・クリエイツ(株)（旧社名：(株)シー・ピー・ユー）、フランクリン・ミント(株)を連結子会社化しました。一方、平成17年3月に(株)フローバ及びパトリス・ファール・ジャパン(株)の株式を譲渡したことで、当中間連結会計期間においてはこれらが連結除外となっております。当中間連結会計期間の業績に影響を及ぼすこととしては、これら子会社の異動という要因の他、主なものとして、前年同期には音楽配信プロジェクトを立ち上げる上で当社グループのエンタテインメントWEBサイトを『ORICON STYLE』サイトへ大幅リニューアルさせるために要した費用が当中間連結会計期間においては発生していないこと、『ORICON STYLE』サイトの広告売上が伸びたこと、雑誌の制作費が削減されたこと等があります。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は2,796,942千円（前年同期比98.3%）と前年同期並ながら、営業利益369,234千円（前年同期比473.5%）、経常利益372,119千円（前年同期比543.7%）、中間純利益229,913千円（前年同期比2604.7%）と大幅な増益となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

(ア) データベース事業

「オリコンランキング」は、データ調査店を拡充して精度を上げ、インディーズ作品、DVDなどのジャンルについての情報充実を図りました。

音楽情報データベースは、既に多くのEC事業者を採用され業界のデファクトスタンダードとなっております。当中間連結会計期間においては、新規のEC事業者への提供を開始したこと等により、同データベースの売上は増加しました。また、インターネットによる法人向け有料マーケティングデータ情報提供サービスである『真大樹』、個人向けの『you大樹』については新規加入者数を増加させ、更に放送局をはじめとする各メディアへのオリコンランキング等の情報提供も件数が増えたことで、これらの売上も増加しました。

この結果、データベース事業部門の当中間連結会計期間の売上高は219,180千円（前年同期比125.6%）、売上高構成比は7.8%となりました。

(イ) メディア事業

携帯電話向けコンテンツ部門では、携帯サイトにおいて国内有数の会員数を誇る総合音楽サイト『オリコンサウンド』をはじめ、各サイトでコンテンツ強化による他社サイトとの差別化を図り、会員の獲得を推進いたしました。また、急速に普及が進む第三代携帯電話向けコンテンツを充実させるべく、人気アーティストをはじめ話題の曲を着うた[®]で配信する専門サイトとして『オリコンスタイル』を平成17年7月に、またクラブ系音楽を中心に着うたフル[™]で配信する専門サイトとして『オリコン洋楽タウン』を平成17年5月にそれぞれ開設いたしました。

出版部門では、音楽系雑誌の販売及び広告売上が堅調に推移いたしました。また、平成17年3月に発行した人気アーティストORANGE RANGE初の単行本『チーズ☆バター☆ジュシーメー』が好評を博し、当中間連結会計期間中に重版して売上を伸ばしました。

平成17年3月に本格的に開始した音楽配信サービスは、月間ダウンロード数が5万～5.5万のペースで推移するに止まり、配信可能楽曲のラインナップを充実させるべく、レコードレーベル等との交渉を精力的かつ継続的に行いました。平成17年8月に(株)レーベルゲートと提携できたことで、本提携によるサービスを開始する平成17年12月より楽曲のラインナップが格段に充実するとともに、Windows Media Audio(WMA)形成以外にATRAC形式にも対応することになりますので、ダウンロード数の増加が期待されます。

『ORICON STYLE』サイトについては、音楽配信サービスをはじめ、コンテンツの充実に努めた結果、サイトへの来訪者数が増加し、それに伴って広告の売上も増加いたしました。

なお、前年同期において連結子会社であった(株)フローバの株式を平成17年3月に一部譲渡し、所有割合が10%となったため、当中間連結会計期間においては連結除外となりました。

この結果、メディア事業部門の当中間連結会計期間の売上高は2,469,486千円（前年同期比93.0%）、売上高構成比は88.3%となりました。

(ウ) その他事業

平成17年5月に連結子会社となったフランクリン・ミント(株)の通販事業については、当中間連結会計期間における売上高は108,275千円、売上高構成比は3.9%となりました。

(損益計算書項目)

ア. 売上総利益

当中間連結会計期間の売上高は、2,796,942千円で前年同期と比べて、47,017千円減少しておりますが、前年同期にエンタテインメントWEBサイトを『ORICON STYLE』サイトへ大幅リニューアルさせるために要したコストが当中間連結会計期間において削減されたこと、雑誌の印刷費、デザイン料などのコストが削減されたこと、(株)フローバが当中間連結会計期間において連結除外となったこと等により、売上原価が227,623千円減少したことで、売上総利益が1,208,679千円、前年同期と比べ154,853千円の増加となり、売上総利益率も43.2%と前年同期と比べ6.1ポイント上昇しました。

イ. 営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は369,234千円、前年同期と比べ291,248千円増加、営業利益率

は13.2%となり、前年同期と比べ10.5ポイント上昇しました。主因は、上記理由に加え、前年同期に要した雑誌『oricon style』への題号変更・誌面改編時の広告宣伝費やWEBビジネスなどの新規事業の立ち上げに伴う人件費が当中間連結会計期間において削減されたこと、㈱フローバが連結除外となり人件費等の販管費が削除されたこと等によるものであります。

ウ. 経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は372,119千円、前年同期と比べ303,679千円増加、経常利益率は13.3%となり、前年同期と比べ10.9ポイント上昇しました。主因は営業利益と同様の理由の他、投資有価証券売却益を48,575千円計上したことによるものであります。

エ. 特別損失

当中間連結会計期間の特別損失35,251千円に占める主なものは、投資有価証券評価損25,352千円であります。

② 通期の見通し

当中間期における業績は、概ね計画どおりに推移しました。通期の業績予想に関しましては、第3四半期以降に①フランクリン・ミント㈱の営業が本格化すること、②『ORICON STYLE』サイトの広告売上増が見込めること、③㈱レーベルゲートとの提携によって音楽配信の楽曲ラインナップが一層充実し、ダウンロード数の増加が見込めること、④『ORICON STYLE』サイトにおけるリニューアルによってゲームやコミュニティー等のコンテンツが増えることによる売上増が見込めること等の増収要因があり、既に策定した計画どおりに推移する見通しであることから、現時点では据え置き、売上高7,100百万円、経常利益700百万円、当期純利益415百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 主な資産・負債の変動について

当中間連結会計期間末の総資産は5,443,643千円となり、前連結会計年度末比901,023千円増加いたしました。負債合計は3,664,464千円となり、前連結会計年度末比725,377千円増加、資本合計は1,705,832千円となり、前連結会計年度末比192,824千円増加いたしました。その結果、当連結会計年度末の株主資本比率は31.3%となり、前連結会計年度末比2.0ポイント低下しました。

流動資産は2,922,290千円となり、前連結会計年度末比331,307千円増加いたしました。短期借入による預金の増加等が主な要因であります。

有形固定資産は337,566千円となり、前連結会計年度末比10,642千円増加いたしました。無形固定資産は899,064千円となり、前連結会計年度末比125,670千円増加いたしました。主としてフランクリン・ミント㈱の営業権を110,700千円計上したことによるものです。投資その他の資産は1,282,071千円となり、前連結会計年度末比436,053千円増加しましたが、これは主として繰延税金資産が前連結会計年度末比342,750千円増加したことによるものです。

流動負債は2,460,519千円となり、前連結会計年度末比786,830千円増加いたしました。主として短期借入金の前連結会計年度末比658,741千円増加したことによるものであります。固定負債は1,203,944千円となり、前連結会計年度末に比べて61,454千円減少いたしました。主として長期借入金の前連結会計年度末比60,000千円減少したことによるものであります。

資本合計は1,705,832千円となり、前連結会計年度末比192,824千円増加いたしました。なお、当中間連結会計期間中において、当社及び子会社の使用人によって新株予約権が行使され、資本金が前連結会計年度末と比べて5,234千円増加し、1,070,695千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と略す)は、1,139,956千円となり、前連結会計年度末資金残高501,330千円に比べ638,626千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は603,203千円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が341,477千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は590,978千円となりました。これは主としてフランクリン・ミント株の営業譲受による支出459,675千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は602,889千円となりました。これは主として短期借入金の増加額678,574千円等によるものであります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率	50.4%	43.3%	44.0%	33.3%	31.3%
時価ベースの自己資本比率	328.9%	75.2%	180.4%	654.3%	412.3%
債務償還年数	—	6.0年	1.3年	7.8年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.0倍	43.2倍	8.4倍	40.1倍

- (注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
- 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
- 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
- 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成14年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

6. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,162,766		444,250		533,135	
2. 受取手形及び売掛金		1,392,233		1,182,066		1,118,530	
3. 有価証券		20,005		20,009		20,005	
4. たな卸資産		144,928		145,711		46,670	
5. その他		243,512		335,738		903,592	
6. 貸倒引当金		△41,154		△25,859		△30,951	
流動資産合計		2,922,290	53.7	2,101,917	54.3	2,590,983	57.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		120,887		145,219		118,520	
減価償却累計額		54,210	66,677	53,221	91,997	52,028	66,492
(2) 車両運搬具		13,945		8,559		13,509	
減価償却累計額		8,421	5,523	5,271	3,287	6,919	6,590
(3) 工具、器具及び備品		669,444		302,801		599,429	
減価償却累計額		434,005	235,438	169,682	133,118	375,515	223,914
(4) 土地		29,927		29,036		29,927	
(5) その他		—		15,400		—	
有形固定資産合計		337,566	6.2	272,841	7.1	326,924	7.2
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		402,640		331,681		377,810	
(2) 連結調整勘定		382,514		257,046		392,374	
(3) その他		113,909		2,182		3,209	
無形固定資産合計		899,064	16.5	590,911	15.3	773,394	17.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	236,820		203,612		230,519	
(2) 繰延税金資産		368,354		255,211		25,604	
(3) 長期前払費用		305,962		—		272,961	
(4) その他		407,751		452,591		353,749	
(5) 貸倒引当金		△36,816		△17,316		△36,816	
投資その他の資産合計		1,282,071	23.6	894,098	23.1	846,018	18.7
固定資産合計		2,518,703	46.3	1,757,851	45.5	1,946,337	42.9
III 繰延資産							
1. 社債発行費		2,650		7,950		5,300	
繰延資産合計		2,650	0.0	7,950	0.2	5,300	0.1
資産合計		5,443,643	100.0	3,867,718	100.0	4,542,620	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		365,661		527,007		359,191	
2. 短期借入金		1,320,800		414,516		635,059	
3. 未払金		228,575		381,765		304,920	
4. 未払法人税等		198,663		44,653		90,535	
5. 返品調整引当金		72,250		43,977		63,881	
6. その他		274,568		237,163		220,100	
流動負債合計		2,460,519	45.2	1,649,084	42.6	1,673,689	36.8
II 固定負債							
1. 社債		600,000		600,000		600,000	
2. 長期借入金		585,000		150,000		645,000	
3. その他		18,944		15,549		20,398	
固定負債合計		1,203,944	22.1	765,549	19.8	1,265,398	27.9
負債合計		3,664,464	67.3	2,414,634	62.4	2,939,087	64.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		73,346	1.4	10,339	0.3	90,524	2.0
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		926,094	17.0	908,633	23.5	920,860	20.3
III 利益剰余金		△180,283	△3.3	△396,259	△10.2	△380,099	△8.4
IV その他有価証券評価 差額金		1,425	0.0	1,963	0.1	36,633	0.8
V 為替換算調整勘定		15,876	0.3	△1,981	△0.1	△1,872	△0.0
VI 自己株式		△127,975	△2.4	△122,844	△3.2	△127,975	△2.8
資本合計		1,705,832	31.3	1,442,744	37.3	1,513,008	33.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,443,643	100.0	3,867,718	100.0	4,542,620	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,796,942	100.0	2,843,959	100.0	5,873,377	100.0
II 売上原価		1,579,894	56.5	1,807,517	63.6	3,751,773	63.9
売上総利益		1,217,047	43.5	1,036,442	36.4	2,121,604	36.1
返品調整引当金戻入額		63,881	2.3	61,362	2.2	61,362	1.1
返品調整引当金繰入額		72,250	2.6	43,977	1.5	63,881	1.1
差引売上総利益		1,208,679	43.2	1,053,826	37.1	2,119,084	36.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		68,204		104,483		—	
2. 給与手当		240,107		209,259		427,994	
3. 地代家賃		84,515		—		—	
4. 雑給		—		141,108		290,389	
5. 貸倒引当金繰入額		—		2,206		5,228	
6. その他		446,616	839,444	518,781	975,839	1,238,986	1,962,599
営業利益		369,234	13.2	77,986	2.7	156,484	2.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		244		118		1,583	
2. 受取配当金		127		77		318	
3. 投資有価証券売却益		48,575		4,145		5,857	
4. 受取家賃		2,707		1,771		4,331	
5. 為替差益		—		2,904		4,005	
6. 法人税等還付加算金		—		489		—	
7. 消費税免除益		—		3,104		12,272	
8. その他		1,465	53,120	1,931	14,542	4,700	33,069
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,873		15,836		28,017	
2. 株式関連費		26,801		5,601		22,087	
3. 社債発行費償却		2,650		2,650		5,300	
4. その他		4,911	50,236	—	24,088	2,191	57,595
経常利益		372,119	13.3	68,440	2.4	131,958	2.2

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		4,609			—			—		
2. その他		—	4,609	0.2	—	—	—	137,976	137,976	2.4
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	9,899			26,850			40,161		
2. 投資有価証券評価損		25,352			1,238			1,330		
3. 役員退職金		—			18,000			18,000		
4. 執行役員退職金		—			11,000			11,000		
5. その他		—	35,251	1.3	—	57,088	2.0	68,184	138,677	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			341,477	12.2		11,351	0.4		131,257	2.2
法人税、住民税及 び事業税		196,556			43,448			93,770		
法人税等調整額		△61,153	135,402	4.8	△51,264	△7,815	△0.3	△6,673	87,096	1.5
少数株主利益			—	—		10,339	0.4		12,367	0.2
少数株主損失			△23,838	△0.8		—	—		—	—
中間(当期)純利益			229,913	8.2		8,827	0.3		31,793	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			920,860		903,400		903,400
II							
1.		5,233	5,233	5,233	5,233	17,460	17,460
III			926,094		908,633		920,860
(利益剰余金の部)							
I			△380,099		△346,448		△346,448
II							
1.		229,913	229,913	8,827	8,827	31,793	31,793
III							
1.		27,163		25,562		25,562	
2.		2,933		—		—	
3.		—		33,077		33,077	
4.		—	30,097	—	58,639	6,805	65,444
IV			△180,283		△396,259		△380,099

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		341,477	11,351	131,257
減価償却費		113,206	79,184	175,315
連結調整勘定償却		9,860	13,528	26,842
営業権償却		12,300	—	—
貸倒引当金の増加額		10,203	2,056	13,987
返品調整引当金の増加額 又は減少額 (△)		8,368	△17,384	2,519
受取利息及び受取配当金		△372	△196	△1,902
支払利息		15,873	15,836	28,017
社債発行費償却		2,650	2,650	5,300
固定資産除却損		9,899	26,857	40,161
投資有価証券売却益		△48,575	△4,145	△5,857
投資有価証券評価損		25,352	1,238	1,330
売上債権の減少額		6,804	42,480	88,600
たな卸資産の減少額又は 増加額 (△)		10,593	△26,672	20,518
仕入債務の増加額又は減 少額 (△)		△5,636	72,779	△37,864
未払消費税等の増加額又 は減少額 (△)		37,811	△17,741	△36,081
その他		135,420	△49,983	△208,710
小計		685,237	151,843	243,435
利息及び配当金の受取額		359	196	1,902
利息の支払額		△15,049	△15,988	△26,634
法人税等の支払額		△88,427	17,354	△13,627
その他		21,084	—	19,890
営業活動による キャッシュ・フロー		603,203	153,405	224,964

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△1,807	△3,609
定期預金の払戻による収入		12,010	—	—
有形固定資産の取得による支出		△81,109	△87,970	△178,121
営業譲受による支出	※3	△459,675	—	—
無形固定資産の取得による支出		△207,069	△49,233	△180,927
投資有価証券の取得による支出		△100,000	△18,293	△62,852
投資有価証券の売却による収入		54,939	6,670	25,598
投資有価証券の償還による収入		—	3,000	3,000
子会社設立のための払込みによる支出		—	△100,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△226,290	△793,417
貸付けによる支出		△14,000	—	△313,079
貸付金の回収による収入		303,419	—	—
その他		△99,492	△89,769	△5,814
投資活動による キャッシュ・フロー		△590,978	△563,695	△1,509,223

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増加額		678,574	296,500	674,350
長期借入れによる収入		555,000	—	600,000
長期借入金の返済による 支出		△615,000	△30,000	△75,000
株式の発行による収入		10,467	10,467	34,922
自己株式取得による支出		—	△7,158	△12,289
配当金支払額		△26,152	△25,291	△25,357
財務活動による キャッシュ・フロー		602,889	244,517	1,196,625
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		23,511	△745	△806
V 現金及び現金同等物の増加 額 (又は減少額 (△))		638,625	△166,518	△88,439
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		501,330	583,733	583,733
VII 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	6,037	6,037
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※ 1	1,139,956	423,252	501,330

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 オリコン・エンタテインメント(株) オリコン・モバイル(株) オリコンDD(株) オリコン・サウンド・クリエイツ(株) オリコン・ワールドエージェンシー(株) フランクリン・ミント(株) CINEWELCOME CO., LTD. Oricon DD Korea Corp. 上記のうち、フランクリン・ミント(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました澳立崗數位股份有限公司(台湾)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 WEB STORE MUSIC FOR US, S. L. (連結の範囲から除いた理由) WEB STORE MUSIC FOR US, S. L. は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 Oricon and Cool Associates UK Limited.</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(WEB STORE MUSIC FOR US, S. L.)及び関連会社(ZAHORI MEDIA, S. L.)は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>CINEWELCOME CO., LTD. 及びOricon DD Korea Corp. の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。

建物及び構築物 : 8年～50年

工具、器具及び備品 : 2年～10年

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

②返品調整引当金

返品調整引当金は雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

連結子会社であるオリコン・エンタテインメント(株)、オリコン・サウンド・クリエイツ(株)及びCINEWELCOME CO., LTD. は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しております。ただし、年金資産が、退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「長期前払費用」に前払年金費用740千円を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金及び社債

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費

3年均等償却を行っております。

	<p>②消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
----------------	--

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「長期前払費用」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「長期前払費用」の金額は121,792千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「雑給」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「雑給」の金額は5,533千円であります。</p> <p>「地代家賃」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている、「地代家賃」の金額は74,986千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は190,014千円であります。</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は150,332千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「雑給」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている、「雑給」の金額は12,338千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 15,671千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 現金及び預金 32,015千円 子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー㈱の取引先に対する保証状発行のための保証金として差入れたものであります。</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 担保に供している資産 現金及び預金 41,007千円 子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー㈱の取引先に対する保証状発行のための保証金及びパトリス・ファーブル・ジャパン㈱の外国為替先物取引設定の保証金として差入れたものであります。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,218千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 現金及び預金 41,009千円 子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー㈱の取引先に対する保証状発行のための保証金及びパトリス・ファーブル・ジャパン㈱の外国為替先物取引設定の保証金として差入れたものであります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 566千円 長期前払費用 9,333 計 9,899</p>	<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 430千円 ソフトウェア 26,420 計 26,850</p>	<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,659千円 ソフトウェア 38,502 計 40,161</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 9月 30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,162,766</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>20,005</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△42,815</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,139,956</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 営業譲受 米国フランクリン・ミント社を親会社に持つS.R. ギャラリー・インクからの営業譲受に伴い取得した資産の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>257,824千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>108,850</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>93,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>459,675</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,162,766	有価証券勘定	20,005	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42,815	現金及び現金同等物	<u>1,139,956</u>	売掛金	257,824千円	たな卸資産	108,850	営業権	93,000	計	<u>459,675</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 9月 30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>444,250</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>20,009</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△41,007</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>423,252</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに㈱フローバを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱フローバ株式の取得価額と㈱フローバ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>82,393千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,042</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>270,575</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td><u>△117,211</u></td> </tr> <tr> <td>㈱フローバ株式の取得価額</td> <td>240,800</td> </tr> <tr> <td>㈱フローバ現金及び現金同等物</td> <td><u>14,509</u></td> </tr> <tr> <td>差引：㈱フローバ取得のための支出</td> <td><u>226,290</u></td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	444,250	有価証券勘定	20,009	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△41,007	現金及び現金同等物	<u>423,252</u>	流動資産	82,393千円	固定資産	5,042	連結調整勘定	270,575	流動負債	<u>△117,211</u>	㈱フローバ株式の取得価額	240,800	㈱フローバ現金及び現金同等物	<u>14,509</u>	差引：㈱フローバ取得のための支出	<u>226,290</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 3月 31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>533,135</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>20,005</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△51,809</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>501,330</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>529,197千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>260,602</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>664,990</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td><u>△352,511</u></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△39,173</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td><u>△90,524</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>972,581</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>179,163</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td><u>793,417</u></td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	533,135	有価証券勘定	20,005	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,809	現金及び現金同等物	<u>501,330</u>	流動資産	529,197千円	固定資産	260,602	連結調整勘定	664,990	流動負債	<u>△352,511</u>	固定負債	△39,173	少数株主持分	<u>△90,524</u>	株式の取得価額	972,581	現金及び現金同等物	<u>179,163</u>	差引：取得のための支出	<u>793,417</u>
現金及び預金勘定	1,162,766																																																																	
有価証券勘定	20,005																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42,815																																																																	
現金及び現金同等物	<u>1,139,956</u>																																																																	
売掛金	257,824千円																																																																	
たな卸資産	108,850																																																																	
営業権	93,000																																																																	
計	<u>459,675</u>																																																																	
現金及び預金勘定	444,250																																																																	
有価証券勘定	20,009																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△41,007																																																																	
現金及び現金同等物	<u>423,252</u>																																																																	
流動資産	82,393千円																																																																	
固定資産	5,042																																																																	
連結調整勘定	270,575																																																																	
流動負債	<u>△117,211</u>																																																																	
㈱フローバ株式の取得価額	240,800																																																																	
㈱フローバ現金及び現金同等物	<u>14,509</u>																																																																	
差引：㈱フローバ取得のための支出	<u>226,290</u>																																																																	
現金及び預金勘定	533,135																																																																	
有価証券勘定	20,005																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,809																																																																	
現金及び現金同等物	<u>501,330</u>																																																																	
流動資産	529,197千円																																																																	
固定資産	260,602																																																																	
連結調整勘定	664,990																																																																	
流動負債	<u>△352,511</u>																																																																	
固定負債	△39,173																																																																	
少数株主持分	<u>△90,524</u>																																																																	
株式の取得価額	972,581																																																																	
現金及び現金同等物	<u>179,163</u>																																																																	
差引：取得のための支出	<u>793,417</u>																																																																	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,330</td> <td>3,608</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,970</td> <td>10,515</td> <td>4,454</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>303,749</td> <td>139,629</td> <td>164,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,049</td> <td>153,753</td> <td>169,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,350千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,292千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,883千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,252千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	3,608	721	工具、器具及び備品	14,970	10,515	4,454	ソフトウェア	303,749	139,629	164,120	合計	323,049	153,753	169,296	1年内	63,017千円	1年超	113,333千円	合計	176,350千円	支払リース料	35,559千円	減価償却費相当額	32,292千円	支払利息相当額	3,883千円	1年以内	3,280千円	1年超	4,972千円	合計	8,252千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,330</td> <td>2,742</td> <td>1,587</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>37,477</td> <td>29,271</td> <td>8,206</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>363,093</td> <td>136,017</td> <td>227,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,901</td> <td>168,031</td> <td>236,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,273千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,254千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,252千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,841千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	2,742	1,587	工具、器具及び備品	37,477	29,271	8,206	ソフトウェア	363,093	136,017	227,075	合計	404,901	168,031	236,869	1年内	65,923千円	1年超	176,350千円	合計	242,273千円	支払リース料	44,175千円	減価償却費相当額	40,112千円	支払利息相当額	5,254千円	1年以内	4,589千円	1年超	8,252千円	合計	12,841千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,330</td> <td>3,175</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>37,477</td> <td>31,682</td> <td>5,795</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>363,093</td> <td>168,732</td> <td>194,361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,901</td> <td>203,589</td> <td>201,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,692千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,670千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,781千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,133千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	3,175	1,154	工具、器具及び備品	37,477	31,682	5,795	ソフトウェア	363,093	168,732	194,361	合計	404,901	203,589	201,311	1年内	62,730千円	1年超	144,961千円	合計	207,692千円	支払リース料	83,284千円	減価償却費相当額	75,670千円	支払利息相当額	9,781千円	1年以内	3,762千円	1年超	6,371千円	合計	10,133千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	4,330	3,608	721																																																																																																																	
工具、器具及び備品	14,970	10,515	4,454																																																																																																																	
ソフトウェア	303,749	139,629	164,120																																																																																																																	
合計	323,049	153,753	169,296																																																																																																																	
1年内	63,017千円																																																																																																																			
1年超	113,333千円																																																																																																																			
合計	176,350千円																																																																																																																			
支払リース料	35,559千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	32,292千円																																																																																																																			
支払利息相当額	3,883千円																																																																																																																			
1年以内	3,280千円																																																																																																																			
1年超	4,972千円																																																																																																																			
合計	8,252千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	4,330	2,742	1,587																																																																																																																	
工具、器具及び備品	37,477	29,271	8,206																																																																																																																	
ソフトウェア	363,093	136,017	227,075																																																																																																																	
合計	404,901	168,031	236,869																																																																																																																	
1年内	65,923千円																																																																																																																			
1年超	176,350千円																																																																																																																			
合計	242,273千円																																																																																																																			
支払リース料	44,175千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	40,112千円																																																																																																																			
支払利息相当額	5,254千円																																																																																																																			
1年以内	4,589千円																																																																																																																			
1年超	8,252千円																																																																																																																			
合計	12,841千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	4,330	3,175	1,154																																																																																																																	
工具、器具及び備品	37,477	31,682	5,795																																																																																																																	
ソフトウェア	363,093	168,732	194,361																																																																																																																	
合計	404,901	203,589	201,311																																																																																																																	
1年内	62,730千円																																																																																																																			
1年超	144,961千円																																																																																																																			
合計	207,692千円																																																																																																																			
支払リース料	83,284千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	75,670千円																																																																																																																			
支払利息相当額	9,781千円																																																																																																																			
1年以内	3,762千円																																																																																																																			
1年超	6,371千円																																																																																																																			
合計	10,133千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	6,594	6,297	△296
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	11,133	11,988	855
合 計	17,727	18,285	558

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	93,534
中期国債ファンド	10,004
追加型公社債投資信託受益証券	10,001
投資事業有限責任組合	100,000
MR F	—
大和SMB C #844F R	25,000

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	6,328	9,658	3,330
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	5,000	5,045	45
その他	—	—	—
(3) その他	11,194	11,179	△15
合 計	22,522	25,882	3,359

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	152,730
中期国債ファンド	10,003
追加型公社債投資信託受益証券	10,000
投資事業有限責任組合	—
MR F	5
大和SMB C #844F R	25,000

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	12,957	74,597	61,639
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	11,133	11,333	200
合 計	24,091	85,930	61,839

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	119,588
中期国債ファンド	10,003
追加型公社債投資信託受益証券	10,001
投資事業有限責任組合	—
MR F	—
大和S M B C # 844 F R	25,000

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	26,345	27,255	910

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位：千円)

	データベース 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	219,180	2,469,486	108,275	2,796,942	—	2,796,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	294,650	60,000	—	354,650	△354,650	—
計	513,830	2,529,486	108,275	3,151,593	△354,650	2,796,942
営業費用	201,358	2,194,140	113,680	2,509,179	△81,470	2,427,708
営業利益	312,472	335,345	△5,404	642,414	△273,179	369,234

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(単位：千円)

	データベース 事業	メディア 事業	パトリス・ ファーブル 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	174,526	2,655,584	13,848	2,843,959	—	2,843,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	306,089	—	—	306,089	△306,089	—
計	480,616	2,655,584	13,848	3,150,049	△306,089	2,843,959
営業費用	212,693	2,627,834	61,607	2,902,134	△136,162	2,765,972
営業利益	267,922	27,750	△47,758	247,914	△169,927	77,986

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：千円)

	データベース 事業	メディア 事業	パトリス・ ファーブル 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	384,626	5,404,749	84,001	5,873,377	—	5,873,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	605,819	72,001	—	677,820	△677,820	—
計	990,446	5,476,750	84,001	6,551,198	△677,820	5,873,377
営業費用	430,012	5,474,899	126,447	6,031,358	△314,465	5,716,893
営業利益	560,433	1,851	△42,446	519,839	△363,354	156,484

(注) 1. 事業の区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業、インターネットメディア事業等
その他事業	通販事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	273,179	169,964	363,354	提出会社の総務 部門等、一般管理 部門にかかる費 用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）、前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）、前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	10,943.24	56,282.47	19,495.02
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	1,478.56	344.96	412.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	1,444.15	336.97	400.35

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	229,913	8,827	31,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	229,913	8,827	31,793
期中平均株式数(株)	155,498	25,591	77,084
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,705	607	2,331
(うち新株予約権)	(3,705)	(607)	(2,331)
希薄化効果を有しないため、潜在調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																			
	<p>平成16年10月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年12月20日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 52,636株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間並びに前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="608 1021 986 1473"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>18,760.82円</td> <td>19,956.42円</td> <td>19,428.44円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>114.99円</td> <td>1,741.32円</td> <td>1,725.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>112.32円</td> <td>1,716.31円</td> <td>1,689.17円</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	18,760.82円	19,956.42円	19,428.44円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	114.99円	1,741.32円	1,725.31円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112.32円	1,716.31円	1,689.17円	<p>平成17年4月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年6月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 79,725株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1059 1021 1398 1473"> <thead> <tr> <th>当連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>9,747.51円</td> <td>9,714.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>206.23円</td> <td>862.65円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>200.17円</td> <td>844.58円</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	9,747.51円	9,714.22円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	206.23円	862.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	200.17円	844.58円
当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																																			
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																			
18,760.82円	19,956.42円	19,428.44円																																			
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																																			
114.99円	1,741.32円	1,725.31円																																			
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																			
112.32円	1,716.31円	1,689.17円																																			
当連結会計年度	前連結会計年度																																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																				
9,747.51円	9,714.22円																																				
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額																																				
206.23円	862.65円																																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																				
200.17円	844.58円																																				